



ちくせい
筑西市

議会だより

ごにゆうえん おめでとう



目次

予算特別委員会	2～3ページ
議決一覧表	4～6ページ
議案質疑・常任委員会	7～8ページ
一般質問	9～18ページ
トピックス	18～19ページ
議会日誌・編集後記	20ページ

ご入園おめでとうございます！！

4月3日に筑西市立認定こども園せきじょう（黒子）で入園式が行われました。新入園児たちが元気な声を響かせ、新しい一歩を踏み出しました。

写真：認定こども園せきじょう 入園式
編集 筑西市議会広報委員会 / 発行 筑西市議会



予算特別委員会

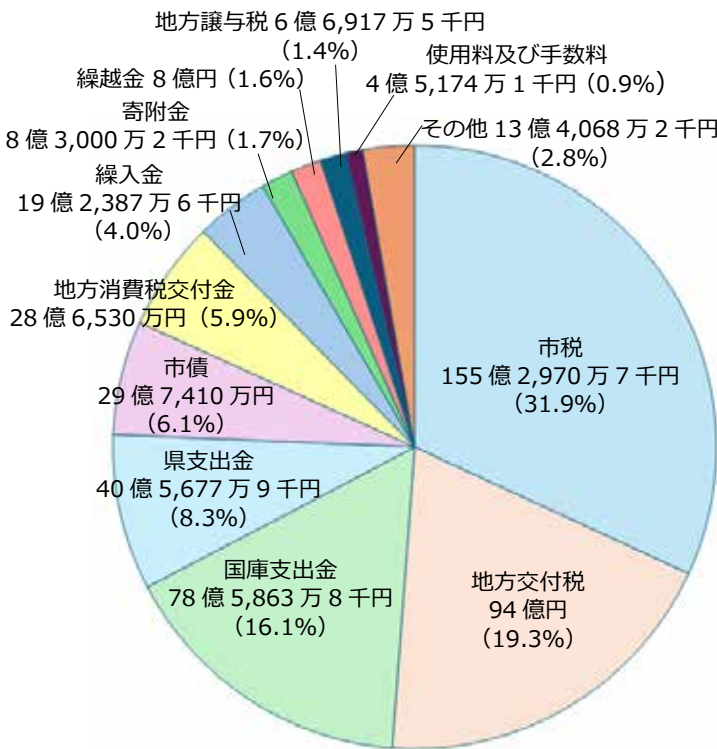
予算特別委員会とは？

毎年度、市長が次年度に実施したい事務・事業にどれほどの経費をかけるのか、それを賄うために必要な財源をどのように調達するのかの予算額を議会に提出し、議会は住民全体の立場に立った公平なものであるかなどを審査します。

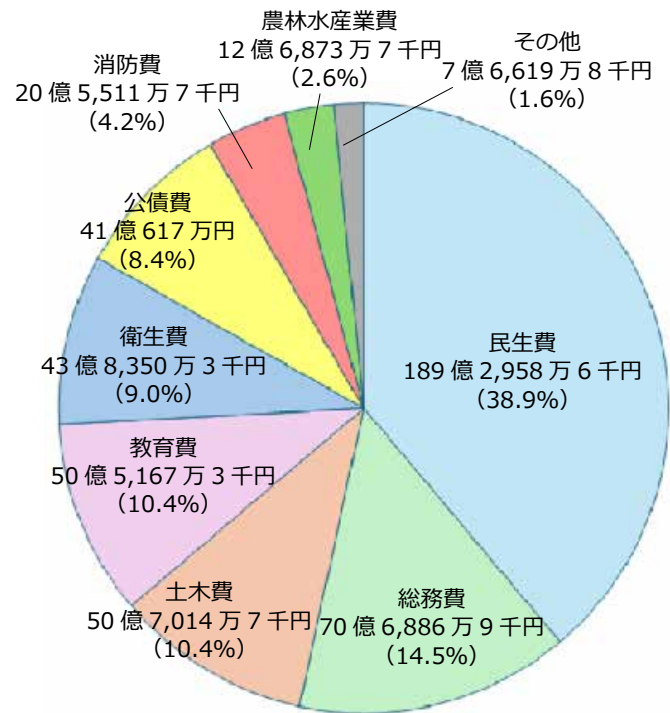
- ▶ 審査日 3月13日、16日、17日
- ▶ 原案のとおり可決

令和8年度一般会計予算

487億円 (前年度比0.6%減)



一般会計歳入



一般会計歳出

～ 目的別経費（経費を行政目的ごとに分類したもの）の概要～

民生費 福祉、子育て支援、生活保護などの経費	総務費 財産の維持管理、税徴収、戸籍管理、選挙などの経費	土木費 道路、河川、公園など社会資本基盤整備などの経費	教育費 学校教育、生涯学習、文化・スポーツ振興などの経費
衛生費 健康増進、疾病予防、環境保全、清掃などの経費	公債費 市債の元金・利子の支払い経費	消防費 消防や火災予防、水防、災害対策などの経費	農林水産業費 農林水産業の振興支援や生活基盤整備などの経費

⇒ 特別会計、企業会計の詳細は広報紙 People 5月1日号を併せてご覧ください。





← 委員会の会議録は
市議会ホームページをご覧ください。

鈴木一樹副委員長

- ◆省エネ脱炭素推進強化事業
- ◆避難所機能強化事業
- ◆災害対策事業
- ◆文化財保護事業
- ◆多目的運動場調査検討事業



予算特別委員会は、委員 12 名で構成され、令和 8 年度当初予算について審査しました。各委員の主な質疑項目を掲載します。



予算特別委員会の様子



議事を進行する中座委員長

國府田和弘委員

- ◆シティプロモーション推進事業
- ◆重度障害者（児）住宅
リフォーム助成事業
- ◆地域産品活性化戦略事業
- ◆公園整備事業



新井 暁委員

- ◆下館庁舎跡地屋外トイレ
改修事業
- ◆協働のまちづくり支援事業
- ◆羽黒坂公衆トイレ改修事業
- ◆観光客誘致拡大事業



筑西の未来



日高久江委員

- ◆自治体フロントヤード改革
推進事業
- ◆防犯カメラ設置補助事業
- ◆任意予防接種事業
- ◆子どもの権利推進事業



塚田砂与委員

- ◆医師修学資金貸与事業
- ◆医療機関運営支援対策事業
- ◆あけの元気館修繕事業
- ◆下館コミュニティセンター
改修事業



水柿美幸委員

- ◆地域おこし協力隊活用事業
- ◆西部医療機構運営支援事業
- ◆西部医療機構貸付金
- ◆地域産品活性化戦略事業
- ◆公共交通対策事業



石嶋 巖委員

- ◆運転免許自主返納支援事業
- ◆法定・法定外公共物管理事業
- ◆道路維持補修事業
- ◆公共交通対策事業
- ◆市営住宅維持補修事業



藤澤和成委員

- ◆海外友好都市推進事業
- ◆地域おこし協力隊活用事業
- ◆急傾斜地崩壊対策事業
- ◆都市計画基礎調査事業
- ◆S L 運行参画事業



森 正雄委員

- ◆西部医療機構運営支援事業
- ◆地域おこし協力隊活用事業
- ◆工業団地維持管理事業
- ◆公共交通対策事業
- ◆農業者年金受託事業



赤城正徳委員

- ◆人口ビジョン・総合戦略
検証事業
- ◆企業立地促進事業
- ◆祝寿健幸お祝い事業
- ◆多面的機能支払事業



堀江健一委員

- ◆後期高齢者人間ドック健診
費助成事業
- ◆婚活支援事業
- ◆農林航空防除支援事業
- ◆玉戸・一本松線整備事業



新年度予算、徹底審査



第1回定例会 議決一覧 【令和8年2月25日開会】

全会一致で可決した案件

議案内容の詳細
はホームページ
をご覧ください

議案番号	件名	内容	付託委員会	結果
報告第1号	処分事件報告について（和解に関すること及び損害賠償の額を定めることについて）	稲荷地内で起きた車両接触事故に伴う和解及び損害賠償について、専決処分したもの	—	報告
報告第2号	処分事件報告について（令和7年度筑西市一般会計補正予算（第7号））	衆議院解散に伴う衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を滞りなく執行するため、選挙準備及び投開票事務経費等を専決処分したもの	—	承認
議案第10号	監査委員の選任につき同意を求めることについて	監査委員の選任について、議会の同意を求めるもの	—	同意
議案第11号 ～ 第13号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	人権擁護委員が任期満了となるため委員の推薦について、議会の意見を求めるもの	—	推薦に同意
議案第14号	令和7年度筑西市一般会計補正予算（第8号）	明野コミュニティセンター改修事業において、工事内容に変更が生じたため補正するもの	—	原案可決
議案第15号	財産の取得について	小学校又は義務教育学校新入学児童（令和9年4月入学）のランドセルを購入するもの	福祉文教	原案可決
議案第16号	工事請負契約の締結について	R7国補社総交第3号玉戸・一本松線道路整備工事の請負契約を締結するもの	経済土木	原案可決
議案第17号	工事請負契約の締結について	R7国補社総交第4号玉戸・一本松線道路整備工事の請負契約を締結するもの	経済土木	原案可決
議案第18号	板谷波山記念館における指定管理者の指定について	板谷波山記念館の指定管理者を指定するもの	福祉文教	原案可決
議案第20号	令和7年度筑西市一般会計補正予算（第9号）	物価高騰対策として実施される高齢者世帯エアコン購入費等助成事業補助金、生活保護世帯エアコン購入費等助成事業補助金、省エネ家電製品買換え促進助成金、旧長瀧小学校跡地活用に係る用地測量及び不動産鑑定業務のための費用ほかについて補正するもの	総務企画 福祉文教 経済土木	原案可決
議案第22号	令和7年度筑西市介護保険特別会計補正予算（第4号）	歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,640万4千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ97億2,722万9千円とするもの	福祉文教	原案可決
議案第23号	令和7年度筑西市水道事業会計補正予算（第5号）	水道総合地震対策事業補助金の内示に伴い、資本金収入及び支出の予定額を増額するもの	経済土木	原案可決
議案第24号	第3次筑西市総合計画における基本構想について	第3次筑西市総合計画における基本構想を策定することについて、議会の議決を求めるもの	総務企画	原案可決
議案第25号	筑西市行政手続条例の一部改正について	デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律による行政手続法の一部改正に準じて、条例を改正するもの	総務企画	原案可決
議案第26号	筑西市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部改正について	地方自治法の一部を改正する法律及び地方自治法施行令等の一部を改正する政令の施行に伴い、引用する条項の規定の改正を行うため、条例を改正するもの	総務企画	原案可決

議案番号	件名	内容	付託委員会	結果
議案第28号	筑西市医療福祉費支給に関する条例の一部改正について	令和7年税制改正に伴う改正を行うとともに、医療福祉費の支給要件等に関する規定を市規則に委任するため、条例を改正するもの	福祉文教	原案可決
議案第30号	筑西市老人福祉センター条例の一部改正について	公共施設の機能集約及び複合化により筑西市明野老人福祉センターを用途廃止するため、条例を改正するもの	福祉文教	原案可決
議案第31号	筑西市蓮沼忠雄育成基金条例等の廃止について	令和8年3月末日をもって蓮沼忠雄奨学資金制度を終了とするため、関係する3本の条例を廃止するもの	福祉文教	原案可決
議案第35号	令和8年度筑西市介護保険特別会計予算	令和8年度当初予算として、97億8,291万9千円を定める	予算特別	原案可決
議案第36号	令和8年度筑西市病院事業債管理特別会計予算	令和8年度当初予算として、23億3,549万8千円を定める	予算特別	原案可決
議案第37号	令和8年度筑西市水道事業会計予算	令和8年度当初予算として、35億9,019万1千円を定める	予算特別	原案可決
議案第38号	令和8年度筑西市下水道事業会計予算	令和8年度当初予算として、34億80万2千円を定める	予算特別	原案可決
議案第39号	令和8年度筑西市農業集落排水事業会計予算	令和8年度当初予算として、14億3,353万9千円を定める	予算特別	原案可決
議案第40号	財産の取得について	筑西市消防ポンプ車等整備事業のため、消防ポンプ自動車を購入するもの（第1分団 1台）	総務企画	原案可決
議案第41号	財産の取得について	筑西市消防ポンプ車等整備事業のため、消防ポンプ自動車を購入するもの（第5分団 1台）	総務企画	原案可決
議案第42号	筑西市介護保険条例の一部改正について	令和7年度税制改正及び介護保険法施行令の改正を受け、令和8年度に限る介護保険料の特例措置を講ずるため、条例を改正するもの	福祉文教	原案可決
議案第43号	筑西市交通遺児学資金支給条例の一部改正について	令和8年度から学資金の支給対象者を拡充するための規定の改正その他所要の改正をするため、条例を改正するもの	福祉文教	原案可決
議案第44号	筑西市立認定こども園条例の一部改正について	令和8年度から認定こども園において、児童福祉法に規定する乳児等通園支援事業を開始するため、条例を改正するもの	福祉文教	原案可決
議案第45号	工事請負契約の一部変更について	令和7年第3回定例会において議決を受けて締結した明野コミュニティセンター大ホール棟空調設備改修工事の請負契約の一部を変更するもの	—	原案可決

【議員提出議案】

議員提出議案第3号	議案第14号 令和7年度筑西市一般会計補正予算（第8号）における「明野コミュニティセンター改修事業」に係る決議（案）について	公共工事における工事発注後の工事費補正の多さに鑑み、指名競争入札における指名の在り方や発注方法を見直しすなど、再発防止策を強く求めるとともに、損害賠償等の進捗状況を議会に随時報告することを求める	—	原案可決
-----------	--	---	---	------



議員提出議案 第 4 号	議案第19号 地方独立行政法人茨城県西部医療機構第3期中期計画の認可に係る附帯決議(案)について	第3期中期計画案において、医療体制維持のため新たな財政支援を要請しているが、多額の負担は市の財政に多大な影響を与える。議会は厳正な監視を行う責務があることから、医療収益に対する人件費割合の改善、改善目標の進捗状況を議会に対し随時報告すること、黒字化に向け抜本的な経営改善に不断に取り組むことを求める	—	原案可決
-----------------	--	---	---	------

第1回定例会 賛否が分かれた案件

○ = 賛成 × = 反対 16番田中議員は、議長のため採決には加わりません。

議案等	結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
		水井 信雄	新井 暁	國府田 和弘	塚田 砂与	吉富 泰宣	日高 久江	石嶋 巖	鈴木 一樹	水柿 美幸	中座 敏和	森 正雄	小倉 ひと美	三澤 隆一	藤澤 和成	保坂 直樹	田中 隆徳	大嶋 茂	増淵 慎治	仁平 正巳	三浦 讓	堀江 健一	秋山 恵一	榎戸 甲子夫	赤城 正徳
議案第19号	可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	/	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第21号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第27号	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	×	×	○	○	○	○
議案第29号	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	×	/	○	○	○	×	×	○	○	○	○
議案第32号	可決	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第33号	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第34号	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	/	○	○	○	×	○	○	○	○	○
議員提出議案 第1号	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	/	×	○	○	×	×	○	○	○	×
議員提出議案 第2号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	/	×	○	○	○	○	○	○	○	○

- **議案第19号** 地方独立行政法人茨城県西部医療機構第3期中期計画の認可について 付託委員会：福祉文教委員会
地方独立行政法人茨城県西部医療機構第3期中期計画の認可について、議会の議決を求めるもの
- **議案第21号** 令和7年度筑西市国民健康保険特別会計補正予算(第4号) 付託委員会：福祉文教委員会
歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ99万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ111億3,578万5千円とするもの
- **議案第27号** 筑西市国民健康保険税条例の一部改正について 付託委員会：福祉文教委員会
令和8年税制改正に伴う改正を行うとともに、令和8年度から創設される「子ども・子育て支援納付金」に係る国民健康保険税の課税額に関する規定等を新設するため、条例を改正するもの
- **議案第29号** 筑西市総合福祉センター条例の一部改正について 付託委員会：福祉文教委員会
総合福祉センターの設備老朽化により浴室を用途廃止するため、条例を改正するもの
- **議案第32号** 令和8年度筑西市一般会計予算 付託委員会：予算特別委員会
令和8年度当初予算として、487億円を定める
- **議案第33号** 令和8年度筑西市国民健康保険特別会計予算 付託委員会：予算特別委員会
令和8年度当初予算として、106億3,453万円を定める
- **議案第34号** 令和8年度筑西市後期高齢者医療特別会計予算 付託委員会：予算特別委員会
令和8年度当初予算として、32億2,192万8千円を定める
- **議員提出議案第1号** 筑西市議会議員定数条例の一部改正について
議員定数の在り方に関する調査特別委員会の調査結果に基づき、議員の定数を改正するもの
- **議員提出議案第2号** 筑西市議会委員会条例の一部改正について
企画部を政策企画部に、保健福祉部を福祉部に、こども部を健康こども部に、経済部を産業経済部に改め、建設部及び都市整備部を統合して、都市建設部を追加するため、条例を改正するもの



議案質疑

第1回定例会に提出された議案に対する質疑と回答の主なものは次のとおりです。

動画視聴はこちらから



○議案第19号

地方独立行政法人茨城県西部医療機構第3期中期計画の認可について

問 第2期中期計画の取組について、コンサルタントの経営分析による課題の指摘、提案の内容は、また、それらが第3期中期計画原案に新規取組等として反映されているか。

答 病床稼働率が80%未満にとどまっていること、人件費と委託費が医業収益の約8割を占める硬直的な費用構造が課題として指摘された。これらの課題を踏まえ、第3期中期計画原案では、地域包括ケア病棟への転換による病床稼働率の向上、委託業務の一部内製化による委託費の削減、総合診療医の育成強化による常勤医の確保、そして各診療

科収支の見える化による経営改善管理の徹底などが具体的な取組として反映された。

問 この計画を承認するに当たり、市のチェックは担当部署だけで行ったのか。

答 本市のチェックプロセスについては、担当部署のみで行ったものではなく、茨城県西部医療機構において原案作成後、外部有識者による評価委員会での審査に加え、庁内内部組織である運営検討会においても全庁的な視点から協議・検討を重ねてきたところ。また、検討期間中には、適時、市長へ報告を行い、方針や情報共有を図った上で策定を進めてきた。

○議案第31号

筑西市蓮沼忠雄育成基金条例等の廃止について

問 直近の同基金の残高と廃止後の取扱いは。

答 令和8年2月末現在、育成基金が500万円、育成運用基金が174万3,082円。基金廃止後の残高については、学校教育施設整備基金に積立てを予定している。

総務企画委員会

◎中座 敏和 ○鈴木 一樹

水井 信雄 國府田和弘

石嶋 巖 水柿 美幸

堀江 健一 榎戸甲子夫

◎委員長 ○副委員長

議案6案を審査しました。
いずれも原案のとおり可決しました。
(※議案は議決一覧表参照)



○議案第24号

第3次筑西市総合計画における基本構想について

問 本市の都市機能を集約した場合にその周辺部はどうするのか。

答 都市機能だけに注力するわけではない。周辺の集落・農村部の地域に、道路網や公共交通機関を組み合わせてネットワーク化し、都市部につなげての生活利便性向上や都市部へのアクセス性の確保を考えている。

問 総合計画策定に当たり、今後、市民との接点をどのように持つのか。

答 アンケート調査の実施、市民ワークショップ、若者ワークショップを開催している。多くの方からの意見を取り入れていきたいと考えている。

○議案第41号

財産の取得について

問 消防車両の耐用年数は20年が判断基準なのか。また、旧車両は公売に供するというのが、具体的にどのような行うのか。

答 日本消防検定協会の消防用車両の安全基準に使用期限は製造者(メーカー)が設定して、使用者へ提示するものと記載されている。15年とするメーカーもあるが、本市の消防車両については、整備点検を的確に行い、必要な部品の交換を行うことにより20年更新と設定している。旧車両の公売については、令和6年度は官公庁オークションにて売却をしている。



福祉文教委員会

- 大嶋 茂 ○塚田 砂与
- 吉富 泰宣 三澤 隆一
- 藤澤 和成 増淵 慎治
- 仁平 正巳 三浦 謙
- 委員長 ○副委員長

議案 14 案を審査しました。
いずれも原案のとおり可決しました。
(※議案は議決一覧表参照)



○議案第15号 財産の取得について

問 ランドセルの色のバリエーションを増やす考えは。また、ランドセルは義務ではないことから、受取りを希望しなかった方への対応は。

答 色が増えると単価が上がる可能性があるとの回答を業者から受けてはいるが、今後、検討していきたい。ランドセルは義務ではないものの、受取りを希望しない方への

代替品等は支給していない。

○議案第29号

筑西市総合福祉センター条例の一部改正について

問 総合福祉センターの浴室を廃止するとのことだが、その経緯は。

答 老朽化により部品交換では対応できず、撤去費込みで修繕に約2,200万円かかる見込みである。また、施設そのものが、昭和60年3月竣工の建物であり、老朽化に加え洪水浸水想定区域に建築されていることなどから総合的に判断した。

問 これからの高齢化社会の中で、単なる憩いだけでなく、お風呂も使えるという施設の利用価値の検討は行ったのか。

答 高齢者の生きがいを提供することは重要であり、様々なイベントを行っている。お風呂だけが生きがいの場合というわけではなく、交流等は図れていると考えている。市内には、道の駅のシャワーや筑西遊湯館、あけの元気館もあるため、お風呂の利用については、そちらを活用いただきたい。

※ 議案第19号に関する審査については、18ページをご覧ください。

経済土木委員会

- 保坂 直樹 ○小倉ひと美
- 新井 暁 日高 久江
- 森 正雄 田中 隆徳
- 秋山 恵一 赤城 正徳
- 委員長 ○副委員長

議案 4 案を審査しました。
いずれも原案のとおり可決しました。
(※議案は議決一覧表参照)



○議案第20号

令和7年度筑西市一般会計補正予算(第9号)

◇企業版ふるさと納税寄附金

問 寄附した企業は何社か。

答 37社から寄附をいただいている。

問 企業版ふるさと納税をいただくに当たり、市が使用した経費はいくらか。

答 令和7年度年度の執行額で110万円ほどである。

◇市民農園運営管理事業

問 市民農園の利用者の推移は。

答 令和5年度が177区画で78名、令和6年度が145区画で65名、令和7年度が118区画で52名である。

問 市民農園の利用者は、返還予定のところを返還しても利用は続けられるか。

答 現在、市内の市民農園では、民間事業者による貸付け農園が実施されており。民間事業者が委ねることとしても、事業の継続が可能と判断でき、市が運営主体として行う必要性も低下しているため、市民農園の規模縮小を検討している。

◇かんがい排水事業(車堰)

問 県営かんがい排水事業で車堰の場所はどこなのか。また、どの河川なのか。

答 車堰の場所は、栃木県真岡市石島地内である。こちらは、河間土地改良区が関係団体となっており、樋口地内と落合地内が受益地となっている。河川については、五行川となっている。

Q 選ばれるまちへ、次の一步となるシティプロモーションを！

A ターゲットを意識した発信は有効 戦略的発信を強化していく

【議員】ブランド化の推進、戦略的・継続的な情報発信、シビックプライドの醸成の3つを施策に取り入れ、推進する自治体もある。本市も「誰に届けたい」を明確にし、戦略性を高めたシティプロモーションへ発展させる考えは、【市長公室長】若者のUターンや子育て世代など、具体的なターゲットを意識した発信は有効であると認識している。今後は本市の強みや魅力のブランド化を意識しながら、戦略的かつ積極的なプロモーションに努めていく。また、成果の測定にについては、移住・定住や交流人口、関係人口などのデータに加えて、AIツールの活用も含めて検討していく。



吉富議員

動画視聴はこちらから



他の質問
行政手続DXの進捗と
次のステップ
ほか



「つながり」をおすそわけするまち筑西市
“ありがとう”心にそっと残る筑西らしさ
若者や子育て世代に届けたい

【議員】若者・子育て世代に選ばれるまちづくりの観点から、例えば紙おむつ定額サービスなどの導入可能性や効果を市内で共有・検証し、子育て施策と一体のシティプロモーションへ生かす考えは、【市長公室長】本市のシティプロモーションは、各課の情報発信を基に幅広い世代へ発信している。今後は、若者・子育て世代に向けた独自施策や魅力をSNSや動画を活用してより積極的に発信していく。

Q 不登校対策「COCOLOプラン」本市の現状は？

A 次年度、市内の中学校6校全てに校内フリースクールを設置

【議員】文科科学省は「誰一人取り残さない学びの保障」を掲げ、不登校対策COCOLOプランを発表した。子供たちの学びと居場所をどのように守っていくのか。【教育長】市内中学校6校のうち5校に校内フリースクールを設置し、教職員が空き時間を使って運営している。温かみのある空間づくりを意識し、集団での生活に困難さを感じている生徒の第二の居場所として定着しつつある。次年度は6校全ての中学校に設置し、支援員を配置する予定である。【議員】学校へ行くことが難しい児童生徒の多様なニーズへの対応が求められる。市の運営する教育支援センターの現状は、



日高議員

動画視聴はこちらから



他の質問
身寄りのない高齢世帯
地域防犯カメラ
ほか



子供たちの学びと居場所の確保を！

【教育長】市内4か所に設置しており、下館と明野が週4回、協和と関城が週3回開校している。登録者は63名。担当者は下館3名、関城1名、協和1名、明野は2名と週一回学生ボランティアを2名配置している。【議員】より学校生活に近い運営とするために今後の教室の在り方については、どう考えているか。【教育長】次年度については、関城の担当者を2名とし、開設日数を週4回に増やす予定である。





仁平議員

動画視聴はこちらから



Q 旧3小学校跡地利用の進捗状況は？

A 旧大村小と旧村田小は障害福祉サービス事業を、旧長讚小はバナメイエビの養殖販売事業を計画している

【議員】旧大村小学校、旧村田小学校、旧長讚小学校の跡地利用について、優先交渉権者決定後の進捗状況は。

【教育部長】旧大村小と旧村田小は東京空色株式会社が優先交渉権者となり、旧大村小は短期入所や生活介護などの生活支援の場として、旧村田小は就労支援の場として障害特性に応じた支援環境の整備を計画している。旧長讚小は株式会社シーグリーンが優先交渉権者となり、バナメイエビの養殖販売事業を計画している。両者とも本年2月に基本協定を締結し、協議を進めているところ。また、4月には優先交渉権者による地域住民説明会を予定している。

【議員】旧大村小と旧村田小の賃貸契約の金額やその内容は。また、旧長讚小については、買取りを希望とのことだが、金額はどうなっているか。

【教育部長】旧大村小と旧村田小の賃貸料については、現時点で明確な価格は設定していないため、提案された金額や固定資産税評価額を基に協議を進める予定である。また、買取りを希望している旧長讚小については、測量業務や不動産鑑定を行うとともに、建物の老朽化を考慮した上で協議を進める予定である。



旧大村小学校跡地

他の質問
県立明野高等学校
県道14号線バイパス
構
想の進捗状況
ほか

Q 市内事業者の育成について市長の考えは？

A 筑西市産業振興条例に基づき、引き続き市内事業者の積極的な活用に努めていく



藤澤議員

動画視聴はこちらから



【議員】市内事業者の育成について市長の考えは。

【市長】本市の産業基盤の活性化や、地域内経済の活性化を図る上で非常に重要であり、筑西市産業振興条例においても、市の責務として「事業者の受注機会の確保」が規定されており、引き続き市内事業者の積極的な活用に努めていく。

【議員】市内事業者への競争入札の発注率及びその推移は。

【総務部長】令和7年度は、令和8年度に比べて60%ある。令和7年度は、令和8年度に比べて71%ある。令和7年度は、令和8年度に比べて88%ある。

【議員】令和7年度は、令和8年度に比べて60%ある。令和7年度は、令和8年度に比べて71%ある。令和7年度は、令和8年度に比べて88%ある。

【議員】茨城県西部メディアセンターと道の駅グランドテラス筑西の市内事業者への発注状況について市長の考えは。

【市長】両施設については、事業者の裁量により発注が可能となっているため、市内業者への発注率が低いものもある。今後は、地域経済への貢献を促しつつ、発注率の向上に向けて協議を進めてまいりたい。

【議員】以前から提案していた少額随意契約における市内事業者への発注率はどうか。

【総務部長】令和6年度における少額随意契約全体では73・56%である。



市内事業者の活用を！

他の質問
選挙事務
消防水利の維持管理



Q 茨城県西部メディカルセンターの財政状況は？

A 病院の経営は大変厳しい状況にある



動画視聴はこちらから



【議員】茨城県西部メディカルセンターの財政状況は大変厳しい状況にある。

【市長】これまで約55億円の公費が投入されている。令和8年度には市が約14億9,200万円を借り入れて病院へ貸し付け、さらに令和11年度には約22億3,900万円の財政支援が求められている。今後も市が借入れや税金投入で支え続け、市民負担が継続する構造との認識でよい。

【市長】診療報酬は国で定められており収入増には限界がある。現在の物価や人件費等の高騰を考慮すると、この支援は運営維持のため必要なものと考えている。

【議員】市が長期にわたり財政負担を続けるのであれば、指定管理者制度や民間活用などの経営形態の見直しと併せて、専門家を交えて毎月監査していくようなシステムを構築すべきと考えるが、いかがか。

【市長】病院経営は厳しい状況であり、令和8年度は所管を保健福祉部から財務部へ移管する。コンサルタントも活用し、毎月経営状況を確認し改善を進める。

【副市長】財政課に病院経営管理室を設置し、毎月報告を受け、毎年数回の現地調査も検討しており、法人の経営努力を促し、将来の財政支援の圧縮に努めていく。



茨城県西部メディカルセンター

他の質問
石綿セメント管更新事業
水道料金
ほか

Q 水戸市のように小規模特認校という選択肢もあるとの提示を！

A 学びの選択肢を増やす観点から必要性を検討していく



動画視聴はこちらから



【議員】水戸市が小規模特認校に力を入れており、水戸市長は「私は市立小中学校の統廃合は行わない」と語っている。小規模特認校は県内10市町村で15校あり、つくば市も4月から特色ある教育の実践として2校導入する。小規模特認校の設置根拠は何か。

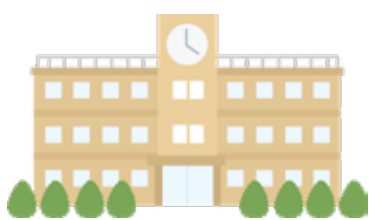
【教育長】平成9年文部省の「通学区制度の弾力的運用について」という通知が根拠で、小規模校の存続や教育の質の向上を目的に、学区外からも入学できる制度である。

【議員】本市で小規模特認校を検討したことがあるか。

【教育部長】小規模校を残すという検討はしていない。

【議員】現代的な課題として、学校への児童生徒の不適応、不登校、個性重視の教育、地域の維持などがある。本市では統廃合による義務教育学校が事実上の一択だが、別の選択肢もあると提示する必要があると思うが、いかがか。

【市長】本市では小規模特認校は十分な検討に至っていないが、不登校への対応や個性尊重のため、また学びの選択肢を増やす観点からも、その必要性を検討していく。



学校統廃合だけでなく、小規模特認校という選択肢も検討を！

他の質問
自治会防犯カメラの推進
建設設計ミスの原因と
対策
ほか





中座議員

動画視聴はこちらから



Q 人が残り、活躍し続けられる環境づくりの将来戦略は？

A 第3次総合計画と次期総合戦略を一体的に作成し、部局横断的な施策を展開していく

【議員】人口減少社会の中で、本市に人が残り、活躍し続けられる環境を整備するため、今後の部活動地域展開や広域連携、将来的な合併など、10年後を見据えた明確なビジョンを描くことが市長の責務であると考えている。その一つとして、障害者雇用を福祉政策としてだけでなく、地域での担い手づくりに実施してはどうか。

【市長】障害者雇用は福祉施策の一つであるとともに、障害のある方の保有する多様な能力や可能性に着目し、地域の担い手として捉えるものである。等に少子高齢化による労働力人口減少が喫緊の課題となる中、労働力の確保から、障

害のある方もこの地域で活躍できるインクルーシブ社会の実現に尽力していきたい。

【議員】本市において、人が残り、活躍し続けられる環境づくりの横断的な将来戦略は。

【市長】現在、令和9年度を初年度とする「第3次西市総合計画」の策定に取り組み中であり、それを併せて次期総合戦略を総合計画と一体的に作成し、目標を示し、各局の施策の方向性をそろえる部局横断的な施策の展開を図っていく。

他の質問
障害者雇用の推進
部活動の地域展開
ほか



人が残り、活躍し続けられる環境づくりを！

Q 公共施設等総合管理計画における財政負担のシミュレーション結果は？

A 現在の規模の公共施設を今後も維持すると、今後40年間で820億円の予算が不足する結果となった

【議員】本市の公共施設等総合管理計画の進捗状況は、公共施設等総合管理計画において、公共施設の床面積を20%削減する目標を立てている。協和総合庁舎に関する統廃合、公民館の複合化や廃止など施設の統廃合、機能集約化を積極的に進め、公共施設の縮減に努力してきたところである。

【議員】公共施設等総合管理計画における財政負担のシミュレーション結果は。

【財務部長】公共施設等総合管理計画の改定に当たり、保有する公共施設の維持管理費用がどの程度になるか、本市の財政状況で負担可能かを検証するためシミュレーションを行った。



増淵議員

動画視聴はこちらから



他の質問
物価高騰対策事業
指定ごみ袋
ほか



公共施設の適切なマネジメントを！

【議員】シミュレーションを行った。その結果、現在の規模の公共施設を維持し続けると、今後40年間で820億円の予算が不足するという結果となった。

【議員】岡山県津山市では民間資金で公共施設の改修・運営を行い、公共施設を地域の経営資源へと転換する取組を行っているが本市においても取り組む考えは。

【財務部長】施設の置かれた状況を判断しつつ、津山市や先進事例を参考に、引き続き本市に有益な方法を検討してまいります。



水柿議員

動画視聴はこちらから



Q 若い世代の定住促進策を明野地区で進められないか？

A 市内活性化を目指す観点から、市内全域で効果的な施策を検討していく

【議員】若い世代の転入・転出の現状と傾向をどのように認識しているか。

【企画部長】20代後半は転入傾向だが30代から40代は転出傾向にある。

【議員】30代は定住地を探す世代と考えるが、その世代が転出傾向にあるのは、定着に課題があるからではないかと推測する。この課題は何であるかと市は考えているか。

【市長】市で実施した各種事業のアンケート結果によれば、定住に求めるものや市に改善してほしいところとして、買い物等の住環境や教育・子育て、交通環境といった回答が多数を占めていた。これらの課題に対応するため、総合計

他の質問
若い世代に選ばれる持続可能なまちづくりの具体的な施策の方向性



若い世代に選ばれるまちづくりを！

画及び総合戦略に基づき取組を進めている。

【企画部長】アンケート結果や社会情勢等を踏まえ、本市に定住する上での課題に対応するよう、今後、総合計画と総合戦略を一体的に策定し、より効果的に各事業を進めていく。

【議員】未利用地などを活用した若い世代の定住促進や一定居住に対してより住宅取得につながる仕組みづくりを明野地区で実施してはどうか。

【市長】市内の活性化を目指す観点から、市内全域を対象に効果的な施策を検討してまいりたい。

Q 「半農半X」に関心のある層をターゲットにした二地域居住促進に取り組む考えは？

A 今後、国の動向や先行自治体事例を踏まえ検討していく

【議員】「第3次総合計画」における人口減少予測について、20年後どのような影響が考えられるか。

【企画部長】人口減少、高齢化により、経済活動や社会保険制度に深刻な影響を及ぼされ、労働力不足、医療・福祉サービスの需要の急増が考えられる。

【議員】これまでの人口減少対策と効果は。

【企画部長】誕生祝金事業、小学校入学祝品支給事業、奨学金返還支援事業などを実施した結果、転入者数が転出者数を上回るなど社会増として効果が現れている。

【議員】市の魅力は自然豊かで豊富な農産物。農業と



三澤議員

動画視聴はこちらから



他の質問
人口減少対策
東京圏を見据えた次世代への取組



二地域居住促進に取り組んでみてはどうか

自分の仕事の両方で生活する「半農半X」に関心のある層をターゲットにした二地域居住促進に対する考えは。

【市長】農業は本市の重要な地域資源であり、都市住民との新たな関わりを生み出す可能性がある。今後、国の動向や先行自治体事例を踏まえ検討していく。

【議員】今後10代、20代の東京圏流出が課題である。常総線の守谷駅までの高速化なども地域公共交通計画の中で協議すべきでは。

【都市整備部長】難しい課題であるが、様々な機会を通じ事業者に意見を伝えてまいりたい。



Q 道路の白線等が消えかかった道路が多いのでは？

A 危険性や緊急性を十分考慮しながら適切に対応していく



新井議員

動画視聴はこちら



【議員】消えかかった道路の白線などの整備について、年間予算はどのくらいか。

【市民環境部副部長】道路の白線、いわゆる区画線の補修については、交通安全施設整備事業の中で実施しており、令和7年度の予算は1,163万余円を計上している。

【議員】この予算額で白線はどのくらい整備ができるのか。

【市民環境部副部長】区画線の補修単価は、その施工内容により異なるが、外側線換算で約15キロメートルの補修が可能となっている。

【議員】市内でも、特に中心市街地で白線等が消えかかった道路が多いという意見があるが、その



消えかかっている区画線の適切な整備を！

点について、市はどのように捉えているか。

【市民環境部副部長】中心市街地において、区画線が薄くなっているとの意見があることは、承知している。市街地は、交通量が多く、車両の通行頻度も高いことから、区画線の摩耗が進みやすい傾向にあるものと認識している。日常の巡回等において、その状況の把握に努め、危険性や緊急性を十分考慮しながら適切に対応していく。

他の質問
防災行政無線
消防団第4分団詰所跡地
ちくせい花火大会

Q 市長の考える新たな形での放課後の子供たちの居場所とは？

A ファミリーサポートセンター事業・ベビーシッター事業を周知し、居場所づくりを提案している



小倉議員

動画視聴はこちら



【議員】令和7年第2回定例会で「既存の委託業者の支援体制を強化するとともに、新たな放課後児童クラブの委託先を探す、もしくは新たな形での子供の居場所をつくっていくことを計画したい」と市長は答弁したが、新たな形で子供の居場所が計画されたのか。

【市長】ファミリーサポートセンター事業やベビーシッター事業などを市民に周知し、居場所づくりを提案している。その他は、現在協議中である。

【議員】今回、放課後児童クラブの利用を希望している子供が、事

他の質問
筑西しあわせ夢プラン77
しもだて地域交流センター
アルテリオ ほか



放課後児童クラブの利用を希望する方全員が利用できる体制づくりを！

【こども部長】不承認となった方が30名となっている。

【議員】子供たちの一時的な放課後の居場所づくりや、空きのある放課後児童クラブへ子供たちが移動できる仕組みづくりなど、不承認になつてしまった方をお預かりする努力をしていただきたいが、いかがか。

【こども部長】ほかの子育て支援事業なども含めて体制をとっていきたいが、子供の数が減少し、放課後児童クラブの枠が空いてくる可能性もあるため、状況に鑑みながら検討を進めたい。



Q 安心して住み続けられる市営住宅に！

A 計画的な修繕、改修等を行い、良質な住環境を提供する

【議員】市営住宅に住んでいる世帯数は、

【都市整備部長】單身世帯が150世帯、2人以上の世帯が247世帯。

【議員】現在、物価高で暮らしは大変である。家賃減免制度を利用して世帯数は、

【都市整備部長】市営住宅使用料の減免制度を利用して世帯は77世帯。また、家賃滞納による納付相談により、分割払いの世帯は59世帯である。

【議員】住宅と住民の老いが進んでいる。市営住宅における孤独死の現状は、

【都市整備部長】令和5年度が1件、令和6年度が2件、令和7年度が0件となっている。



石嶋議員

動画視聴はこちらから



他の質問
認定農業者制度
農業後継者不足問題



安心して住み続けられる市営住宅に！
(写真はイメージ)

【議員】孤独死をなくしていくために、市長の考えは、

【市長】安心して一生住み続けていただくために、見守り体制の強化、地域とのつながり等も考えながら、孤独死ゼロを目指していきたい。

【議員】「あらゆる世代が安心して暮らせる元気都市」の取組は、

【都市整備部長】十分な安全性や居住性を備えた長期活用を図るべき住宅については、計画的な修繕、改修等を行い、良質な住環境を提供している。

Q 教育現場にフェーズフリーの導入を提唱！ 学校教育に取り入れる考えはあるのか？

A 今後、教職員のフェーズフリーに対する知識や理解を深め、学校教育の中への取り入れを検討していく

【議員】現在の小中学校の防災教育の現状は、

【教育長】避難訓練を毎年計画的に実施しているほか、ハザードマップを活用した地域の危険箇所の確認、緊急地震速報による情報収集の方法等、災害発生時の対処の方、非常食など、災害への備え方等について学習している。

【議員】避難訓練など、非日常を前提とした訓練は、構造的な限界がある。教育現場に強くフェーズフリーの導入を提唱したいが、学校教育に取り入れる考えはあるか。

【教育長】平常時だけでなく、非常時にも役立つものを、意図的に取り入れ、それが非常時にどのよう



鈴木議員

動画視聴はこちらから



他の質問
スポーツを活用したまちづくり
多様な人材の活用ほか



学校教育に
新たな視点を！！

【市長】学校教育におけるフェーズフリーは、とても重要な考えである。今後、教育委員会、教育長と共に前向きに進めていけるよう計画していく。

【議員】民間団体と連携し、フェーズフリーの考え方を含めた防災啓発を推進していく考えは、

【市民環境部副部长】防災を身近に考えていただくために、民間団体と連携して、フェーズフリーの考えをはじめ、防災を啓発していく。

に役立つかを考えさせることが大切。まずは教職員のフェーズフリーに対する知識や理解を深め、学校教育の中に取り入れていくことを検討していく。



Q ナガエツルノゲイトウ対策、本市の考えは？

A 関係機関と連携し、駆除に向けた啓発活動・情報周知に努める



赤城議員

動画視聴はこちらから



【議員】外来種の雑草であるナガエツルノゲイトウは、強い繁殖力を持つため、様々な対策を講じていても繁殖拡大を防ぐことが難しく、国や県においても対策に追われていく状況であるが、本市ではどのような対策を考えているのか。

【経済部長】ナガエツルノゲイトウは南米原産の水生植物で、特定外来生物に指定されており、強い侵略性と高い繁殖力を持つため、茎や根の小さな断片からでも再生し、大群落を形成して生息域を拡大している現状がある。この植物は農業や生態系に深刻な被害を及ぼす可能性があり、特に農作業分野では排水機場や水路の目詰まり、水稲の生育阻害や収量減少などの問題

【議員】題を引き起こす懸念があることから、本市ではナガエツルノゲイトウの進入、定着、蔓延を防ぐことが重要であると考えており、関係機関や団体と連携しながら、進入防止や駆除に向けた啓発活動・情報の周知に努めていく。

【議員】水稲経営は命を守る国防であると考えているが市長の考えは。

【市長】米作りを通して、地域の命を守り、育むことは重要だと考えている。



ナガエツルノゲイトウ対策を！

他の質問
災害時の避難対策
人口減少対策
本市の水稲経営

Q 地域の隅々まで交通弱者を救える公共交通体制を！

A 公平公正な視点から、市民のことを第一に考えて決定していく



榎戸議員

動画視聴はこちらから



【議員】本市の路線バスについて、実証実験の期間とその結果、途中経過は。

【都市整備部長】実証実験については、広域連携バスは利用者が多く本格運用に移行している。筑西・下妻広域連携バスも令和6年度から本格運行となった。一方、地域内運行バスと道の駅循環バスは現在も実証実験中である。

【議員】路線バスの運行が一部地域で不公平であり、交通弱者対策が不十分である。市内のバス組合などを活用してマイクロバスを導入し、地域の隅々まで行き届く運行体制にするべきではないか。

【都市整備部長】バス路線は公共交通会議で決定しており、毎

年ルートを検証し改善している。現在は小型・中型バスを使用しているが、路線バス運行には国の営業許可が必要であり、市内にはその許可を持つ事業者がいなかったため、市外のバス会社に委託している。

【市長】現在、第2次筑西市公共交通計画の策定中であり、公平公正な視点から、市民を第一に考えて決定していく。

【議員】タクシー助成券の復活について検討したか。

【都市整備部長】公共交通会議でタクシ

ー助成券の提案を報告している。第2次公共交通計画の見直し時期に検討してまいりたい。



公共交通マップ

他の質問
放課後児童クラブ





保坂議員

動画視聴はこちらから



Q 相続登記の義務化！専門家への相続手続 依頼費用の一部助成を行ってはどうか？

A 先進事例の調査を行い、効果的な空き家対策にも
つなげていきたい

令和6年に相続登記が義務化された。期間内に相続登記をしなければ、相続の複雑性や遺言の有効性の確認などの正当な理由がなければ過料が科されるが、行政側にはどのような影響があるのか。

【議員】

未登記期間が長くなると、相続関係が複雑化する可能性があり、納税通知書の送付先特定が困難になるなど、適正な課税に支障を来すおそれがある。また、空き家の老朽化などにより、地域の環境や安全面に悪影響が及ぼされるおそれがある。

【議員】

様々な影響があるとのことだが、まずは空き家にさせない努力も必要と考える。相続手続をしないことは、個

人にも行政にもデメリットしかないものだが、なぜ相続が進まないのかというのを考える。手続きの煩雑さや費用の面があると考えている。そこで、相続手続を行うに当たり、司法書士や行政書士に依頼した費用の一部を市から助成してはどうか。

【市民環境部副部長】

保坂議員から良いご提案をいただいた。他自治体の先進事例の調査を行い、引き続き効果的な空き家対策を推進してまいりたい。



効果的な空き家対策として新たな取組の実現を！

他の質問
農業行政
物価高騰対策

ほか

PICK UP!

【議案第19号】
地方独立行政法人茨城県西部医療機構
第3期中期計画の認可について

可決

議案第19号の審議の経過

○11日 福祉文教委員会

引き続きなお審査が必要との意見があり、賛成多数で継続審査とすることが決定。

○23日 本会議

委員会から出された継続審査の申出が賛成少数で否決。

○23日 福祉文教委員会

再度審査し、賛成多数で原案を可決。同議案に対し、賛成全員で附帯決議案を可決。

○23日 本会議

賛成多数で原案を可決。

○23日 本会議

賛成全員で議員提出附帯決議案を可決。

○委員会審査における委員の主な意見

・ 中期計画案に示された巨額の財政支援に対し、病院が8年間一度も黒字化できていない実績があるため、計画の実現性や信頼性に強い

疑問を抱く。税金を湯水のように投入することには反対である。

・ 医療サービスが止まらないよう、来年度最低限の支援はよいと思うが、その先の大きな金額については、納得できない。

・ 経営改善の意欲が感じ取れる。議会として厳しく監視し、さらに踏み込んだ経営改善に取り組んでいただきたい。まずは、この改革に取り組んでもらいたいということに賛成したい。

・ 6月に診療報酬改定があり、4年間で約7億円近くの増収が期待できるということもある。収益を上げるために、医師確保、看護師の確保について努力してきたが、なかなかできなかった。これまで経営改善できなかったことは残念に思っているが、病院の努力に期待したい。



議員定数の在り方に関する調査特別委員会

調査結果報告

次回選挙（令和9年4月）から

議員定数は23人に（1人減）

委員長 森 正雄

副委員長 日高久江

議員定数の在り方に関する調査特別委員会では、令和6年3月に設置して以降、計13回の会議を開き、市民アンケート等による調査を経ながら、議員定数の在り方について調査研究を行ってきました。

慎重に議論を重ねた結果、次の一般選挙から、議員定数を現在の24人から1人減の23人とする結論に至りました。なお、この結果を踏まえ、今後、市民の理解を得るべく、議会改革にも注力し、議会活動をより充実させていくべきとの意見が付されました。



「議員定数削減」とした理由は？



市民アンケートの結果や自治会連合会から提出のあった要望では、議員定数「20人」という意見があり、議員定数削減への強い意思が示されました。それに加えて、議員アンケートの結果や今後の人口減少、全国の類似人口市の状況、可住地面積等を勘案し、「24人」、「23人」、「22人」、「21人」、「20人」の5案を基に協議を行ってまいりました。

最終的に、今後の人口減少、市民の意見等を勘案すると議員定数の削減はやむを得ない状況であるものの、議会として、多様な市民意見の吸収と議会機能の維持という双方のバランス保持が重要であることから、それらを総合的に判断し、定数1人減を本委員会の結論としました。

委員の主な意見

○定数削減についての主な意見

- ・市民アンケート結果では、「定数削減」を望む市民の声が圧倒的に多い。また、可住地面積は変わらないものであり、今後の人口減少も踏まえれば、将来を見据えて削減の方向が妥当である。
- ・高齢者や障害者など声を上げにくい人々の意見を市へ届けることが重要であり、極端な定数削減は、こうした代弁機能の低下を招く懸念がある。
- ・市民の要望を可能な限り広く吸収して市政に反映させるべきとの観点と、これまでの当委員会の議論を重ねてきた経緯や現在の議員定数に批判的な市民の声も無視できない。
- ・人口減少や社会情勢の変化を背景に「定数削減」は不可避であると考え、定数減が若者や女性の立候補機会を奪うという懸念もある。

○定数削減以外の主な意見

- ・本市の議員報酬は決して高くないため、無理に定数を減らす必要はない。定数を維持することで、多様な意見や職業、女性や若者の参画が確保されるメリットがある。
- ・単なる数字の議論以上に、議会が市民への責任をどう果たすべきかという本質的な議論が重要である。定数を減らしただけで市民の評価が得られるわけではない。議会がどうあるべきか、市民から信頼されるための「議会改革」こそが最優先事項である。





朗読ボランティア「野ばらの会」様のご協力により「声の議会だより」として、議会だよりと合わせてホームページ上で配信していますので、ぜひ聞いてみてください。

議 会 日 誌

- 2月**
 12日 下妻地方広域事務組合議会全員協議会・第1回定例会
 13日 予算内示会
 16日 茨城県市議会議長会第2回議員研修会
 17日 筑西広域市町村圏事務組合議会 議会運営委員会
 19日 筑西広域市町村圏事務組合議会 第1回定例会
 20日 議会運営委員会、ハラスメント防止研修会、第12回議員定数の在り方に関する調査特別委員会
 25日～3月23日 筑西市議会 第1回定例会

- 3月**
 6日 第3回全員協議会、第13回議員定数の在り方に関する調査特別委員会
 18日 議会運営委員会
 23日 広報委員会
4月
 10日 茨城県西市議会議長会第1回定例会
 13日 広報委員会
 16日 茨城県市議会議長会理事会・定例会
 22日 市町村長・市町村議会議長会議
 23日 関東市議会議長会第92回定期総会

次の定例会（第2回定例会）は
令和8年6月3日

に開会の予定です

日	月	火	水	木	金	土
	6/1	2	3	4	5	6
			開会 議案説明	休会	一般質問	休会
7	8	9	10	11	12	13
休会	一般質問	一般質問	一般質問	一般質問	議案質疑	休会
14	15	16	17	18	19	20
休会	総務企画 委員会	福祉文教 委員会	経済土木 委員会	休会	討論・採決 閉会	

- 議会の放映は、市役所本庁舎1階「憩の広場」と6階「議場前ホール」でご覧になれます。
- ケーブルテレビの放映、インターネット配信（録画）もあわせてご覧ください。
- 議場内での傍聴を希望される方は、開会30分前から6階議場前にて受付を行っています。

注）日程は変更となる可能性がございます。正式な日程は決まり次第、ホームページでお知らせいたします。

ハラスメント防止研修会を実施しました

ハラスメントへの理解を深めるとともに、議会におけるハラスメントを防止し、健全で風通しの良い環境づくりのため、令和8年2月20日に常磐大学 吉田 勉教授をお招きして「ハラスメント防止研修会」を実施しました。

人事紹介

監査委員の選任に同意

佐藤 千明 (再任)
 国府田

人権擁護委員の推薦に同意

杉山 昭子 (再任)
 子思儀

鈴木 木克典 (再任)
 海老江

菊地 政明 (新任)
 船玉

編集後記

初夏のさわやかな風を感じながらサイクリングに最適な季節となりました。4月から自転車の交通ルールが見直され、ながらスマホなどに青切符が導入されました。「これくらい大丈夫かな」と思ってしまふこと、誰にでもあると思います。そうした小さな油断が積み重なることで、思わぬ事故につながる可能性があります。私自身も改めて気を付けなければと感じています。

私たちの暮らしは、さまざまなルールや約束ごとの上に成り立っています。ルールを守ることは、自分や大切な人を守ることにもつながります。一人一人の少しの意識が、より安全で安心なまち「住みたくなるまち筑西市」につながっていくはず。3月議会では、令和8年度予算をはじめ、茨城県西部医療機構の第3期中期計画や議員定数など、本市の将来に関わる重要な議論が行われました。紙面の都合上すべてを掲載できませんので、ぜひ議会に足を運んでいただきたいと思います。さらに開かれた議会、読んでもらえる議会だよりになるよう、皆様のご意見をお寄せください。

【広報委員会】

- 委員長 鈴木 和樹
 副委員長 国府田 一
 委員 新井 美和
 水柿 幸暁
 中座 敏幸
 藤澤 和成
 中澤 隆徳
 増田 慎治

筑西市議会事務局
 〒308-1861 筑西市田中町丙360番地
 ☎0296-241173

